

慶應義塾大学大学院
2022年度 商学研究科修士課程入試問題

分野別試験 商業学

以下の設問すべてに解答しなさい。解答には設問番号を（設問3については問の番号も）明示すること。

設問1 企業の市場に対するコンセプト (concept) ないし志向 (orientation) の今日に至るまでの変遷を、5つ以上のコンセプトないし志向を用いて説明しなさい。さらに、デ・マーケティング (demarketing) について、何らかの製品を取り上げたうえで、その具体的な対応策を4Pの観点から論じなさい。

設問2 企業のマーケティング戦略が成果に及ぼす影響を経験的に検討するために、日本の製造業者1,000社に対して質問票調査を行った。結果、150社から質問票が返送され、データが得られた。また、企業のマーケティング戦略と成果という2つの概念はそれぞれ複数の質問項目によって測定される。こうしたデータを分析する場合、(1)無回答バイアス (non-response bias)、(2)キー・インフォーマント・コンピテンシー (key informant competency)、(3)コモン・メソッド・バリエーション (common method variance)、(4)測定尺度の信頼性と妥当性 (scale reliability and validity) に関してチェックを行う必要がある。それぞれどのような問題に関していかなるチェックないし対処を行うか、説明しなさい。

設問3 以下の用語すべてを、それぞれ5行以内で説明しなさい。

問1 探索財 (search goods)、経験財 (experience goods)、信用財 (credence goods)

問2 Fishbeinの行動意図モデル (behavioral intention model)

問3 大規模小売店舗法 (large scale retail store law)

問4 McNairの小売の輪仮説 (wheel of retailing hypothesis)

問5 オムニチャネル (omnichannel)

慶應義塾大学大学院
2022年度 商学研究科修士課程入試問題

分野別試験 経営学

解答用紙1枚を用いて、以下の設問すべてに答えなさい。

設問1

ダイバーシティ&インクルージョン(diversity & inclusion)について説明しなさい。

設問2

企業ガバナンス(corporate governance)と関連づけながら、エージェンシー理論(agency theory)とステewardシップ理論(stewardship theory)を説明しなさい。

慶應義塾大学大学院
2022年度 商学研究科修士課程入試問題

分野別試験 会計学

以下の設問1～設問4から二つを選択して答えなさい（例えば、設問1と設問2、設問1と設問3、など）。
なお、答案の作成に際しては設問の番号を明記し、一つの設問について1枚の答案用紙を使用すること。

設問1 その他有価証券（available-for-sale securities）の会計処理について、問1から問3まですべて答えなさい。

問1 その他有価証券とは具体的にどのようなものか、説明しなさい。

問2 保有するその他有価証券の期末の会計処理及びその後売却したときの会計処理について説明しなさい。
その際、自分が依拠する基準が、日本基準（Japanese GAAP）、国際財務報告基準（IFRS）、米国基準（US GAAP）のいずれであるかを明記してから論じること。

問3 問2で述べたような会計処理がどのような理由により支持されるか、説明しなさい。

設問2 研究開発費（research and development cost）の会計処理について、問1、問2をすべて答えなさい。

問1 研究開発費を発生時に即時費用計上するメリットとデメリットを論じなさい。

問2 研究開発費を資産として繰り越す会計処理のメリットとデメリットを論じなさい。

設問3 バランスト・スコアカード(balanced scorecard : BSC)について、問1から問3まですべて答えなさい。

問1 BSCの基本的な考え方について説明しなさい。

問2 BSCのメリットとデメリットを説明しなさい。

問3 BSCがKaplan&Nortonに提唱される背景となった、当時の経済環境や研究分野の状況について説明しなさい。

設問4 設備投資(capital investment)の意思決定(decision making)について、問1、問2をすべて答えなさい。

問1 設備投資の意思決定に関する経済性分析（economic analysis of capital investment）の手法を4種類以上あげ、それぞれについて説明しなさい。

問2 設備投資の意思決定における資本コスト(capital cost)の役割について説明しなさい。

慶應義塾大学大学院
2022年度 商学研究科修士課程入試問題

分野別試験 ミクロ経済学

<金融・証券論> <保険論> <交通・公共政策・産業組織論>
<計量経済学> <国際経済学> <産業史・経営史> <産業関係論>

下記の問1～問4のすべてに答えなさい。

問1 消費者の効用関数(utility function)が $U(q, m) = 2000q - 800q^2 + m$ によって与えられ、その予算制約(budget constraint)は $pq + m = y$ だとする。ただし、 q は1週間あたりのコメの消費量(単位はkg/週)を表し、 p はコメの価格(単位は円/kg)を表す。また、 y は消費者の1週間あたりの所得(income)であり、 m はコメ以外の消費にあてられる金額である(単位はいずれも円/週)。このとき、以下の(ア)～(キ)に当てはまる数字を答えなさい。

- (1) この消費者のコメに関する需要関数(demand function)は $d(p) = \boxed{\text{ア}} - \boxed{\text{イ}}p$ である。
- (2) 市場には消費者が100人存在し、いずれも上記の効用関数を持つとする。この場合、コメの市場需要関数(market demand function)は $D(p) = \boxed{\text{ウ}} - \boxed{\text{エ}}p$ である。
- (3) コメの価格が400円/kgのとき、この市場におけるコメの需要量は1週間あたり $\boxed{\text{オ}}$ kg であり、需要の価格弾力性(price elasticity of demand)は $\boxed{\text{カ}}$ である。また、この市場において発生する消費者余剰(consumer surplus)は1週間あたり $\boxed{\text{キ}}$ 円である。

問2 新たな製鉄技術の開発を目指す2社の製鉄会社(企業1と2)が、研究開発(research and development)を行う共同出資会社(joint venture)を設立したとしよう。共同出資会社が新技術の開発に成功する確率(probability of success)は $P(x_1, x_2) = \frac{x_1 + x_2}{1 + x_1 + x_2}$ である。ただし、 x_i は企業 i の出資額(amount of investment)を表し、両企業の出資総額は $x_1 + x_2 = x$ と表記する。新技術の開発が成功した場合に製鉄産業全体にもたらされる便益(benefit)は Y であり、企業1と2はその半分ずつ(つまり $Y/2$ ずつ)を獲得する。新技術の開発が成功しなかった場合は両企業とも何も獲得しない。以下の(1)～(2)の空欄(ク)～(ス)に最も適切な数式を記入するとともに、(3)の問いに答えなさい。

- (1) 企業1が自らの期待純便益(expected net benefit)を最大化するように出資額を決める場合は、

$$\max_{x_1} \frac{x_1 + x_2}{1 + x_1 + x_2} \times \boxed{\text{ク}} - x_1$$
 という最大化問題(maximization problem)を解くことになり、そこから導出される私的に最適な出資額(privately optimal investment amount)は $x_1^* = \sqrt{\boxed{\text{ケ}} - \boxed{\text{コ}}} - 1$ である。企業2も同様に行動するとしたら、両企業の出資総額は $x_1^* + x_2^* = \boxed{\text{サ}}$ となる。
- (2) 企業1と2が、両社の期待純便益の合計を最大化するように出資総額 x を決めるとしよう。この場合の最大化問題は $\max_x \boxed{\text{シ}} \times Y - x$ であり、そこから導出される最適出資総額は $x^* = \boxed{\text{ス}}$ である。
- (3) 企業1と2が独立して意思決定すると、両企業が共同で意思決定する場合と比べて出資総額が小さくなる理由について、「フリーライダー問題」(free-rider problem)という用語を使って説明しなさい。

慶應義塾大学大学院
2022年度 商学研究科修士課程入試問題

分野別試験 ミクロ経済学

＜金融・証券論＞ ＜保険論＞ ＜交通・公共政策・産業組織論＞
＜計量経済学＞ ＜国際経済学＞ ＜産業史・経営史＞ ＜産業関係論＞

問3 ある町におけるコーヒーの市場需要関数(market demand function)が $D(p) = 2000 - 5p$ によって与えられるとする。 p はコーヒーの価格(単位は円/杯)を表し、需要量の単位は杯/週である。個々のコーヒーショップの費用関数(cost function)は $C(q_i) = 50000 + 100q_i$ だとする。ただし、 q_i はコーヒーショップ i による1週間あたりの供給量(quantity supplied)(単位は杯/週)を表し、総費用(total cost)の単位は円/週である。したがって、個々のコーヒーショップの固定費用(fixed cost)は1週間あたり5万円、コーヒー1杯あたりの限界費用(marginal cost)は100円である。以下の(1)～(2)の空欄(セ)～(ニ)に当てはまる数字を記入するとともに、(3)の問いに答えなさい。

- (1) 独占的な(monopolistic)コーヒーショップが利潤を最大化するように供給量を決める場合、供給量は1週間あたり(セ)杯、価格は1杯あたり(ソ)円である。
- (2) コーヒーショップが N 社存在する場合、コーヒーショップ i の利潤最大化に関する一階条件(first-order condition for profit maximization)を整理すると (タ) $-\frac{q_i + \sum_{j=1}^N q_j}{(チ)}$ $= 0$ となる。ここで、全てのコーヒーショップが同じ費用関数を持つことから、どのコーヒーショップも同じ供給量を選ぶことが予想される。このことを利用して個々のコーヒーショップの最適供給量(optimal quantity supplied)を算出すると、 $q^*(N) = \frac{(ツ)}{N+1}$ となる。このときの市場価格は $p(N) = \frac{(テ)N + (ト)}{N+1}$ であり、個々の企業の利潤(profit)は $\pi(N) = \frac{(ナ)}{(N+1)^2} - (ニ)$ である。
- (3) この市場で自由参入(free entry)が成立するとしたら、長期の市場均衡(long-run market equilibrium)におけるコーヒーショップの数は何社になると考えられるか、算出根拠を示しながら答えなさい。

問4 個人間の中古車売買について考えよう。売り手(seller)にとっての中古車の価値は s によって表され、売り手はその値を知っているが、買い手(buyer)はその確率分布(probability distribution)しか分からない。取引が成立した場合と成立しない場合それぞれにおける、売り手と買い手の効用(utility)は下表のとおりである。

取引主体	価格 p で取引が成立した場合の効用	取引が成立しない場合の効用
売り手	p	s
買い手	$\theta s - p$	0

ここで、 θ は買い手が売り手と比べて中古車をどれだけ高く評価するかを表すパラメータであり、 $\theta > 1$ を満たす。ただし、買い手は取引成立前には s を観察できないため、その期待値(expected value)である s^e を基に、取引が成立する場合の期待効用(expected utility) $\theta s^e - p$ を計算する。そして、その期待効用がゼロ以上である場合に限って中古車を購入するものとする。

- (1) 売り手が価格 p を提示することで、買い手にとっての s^e がどう変化するか答えなさい。
- (2) 売り手と買い手の間で取引が成立するための条件を、 θ の水準に関連づけて述べなさい。
- (3) 取引主体間で情報の非対称性(asymmetric information)が存在すると、パレート改善をもたらす取引であっても成立しなくなる場合があることが知られている。このような現象を経済学では何と呼ぶか答えなさい。